

吸収合併契約に係る事前開示書面

平成 30 年 1 月 18 日

(合併存続法人)

北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23 番地

公益財団法人とかち財団

理事長 長 澤 秀 行

当法人（以下「甲」といいます。）は、平成 29 年 10 月 24 日付で公益財団法人起業家支援財団（以下「乙」といいます。）と締結した合併契約書に基づき、平成 30 年 4 月 1 日を効力発生日として、甲を吸収合併存続法人とし、乙を吸収合併消滅法人とする吸収合併を行うことに伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 250 条及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 77 条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約の内容

- ・平成 29 年 10 月 24 日付で甲と乙が締結した合併契約書は、別紙 1 のとおりです。

2. 吸収合併消滅法人についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

- ・別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

- ・該当事項はありません。

3. 当法人についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

- ・該当事項はありません。

4. 合併後における吸収合併存続法人の債務の履行の見込みに関する事項

- ・合併後の吸収合併存続法人の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、合併後の吸収合併存続法人の収益状況について、吸収合併存続法人の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、合併後における吸収合併存続法人の債務の履行の見込みはであると判断しています

5. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

- ・変更が生じた場合は、ただちに開示いたします。

以 上

合併契約書

公益財団法人とかち財団（以下「甲」という。）と公益財団法人起業家支援財団（以下「乙」という。）は、合併に関し、以下のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続法人、乙を吸収合併消滅法人として合併する。

2 吸収合併存続法人および吸収合併消滅法人の名称および住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続法人

名称 公益財団法人とかち財団

住所 北海道帯広市西22条北2丁目23番地

（2）吸収合併消滅法人

名称 公益財団法人起業家支援財団

住所 神奈川県横浜市中区尾上町五丁目80番地

（合併の効力発生日）

第2条 合併の効力発生日は、平成30年4月1日とする。

（法人財産の引き継ぎ）

第3条 乙は、一切の資産、負債および権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継するものとする。乙から甲へ承継される株式は、基本財産としてこれを保有する。

（善管注意義務）

第4条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理運営を行うものとする。

（事業）

第5条 甲は、起業家精神に溢れる人材を育成し起業家の輩出等を図るとする乙の精神を引き継ぎ、広く未来志向の有能な人材を求め、これに対し人材育成事業を行うものとする。

（役員等及び職員の処遇）

第6条 甲は、乙により推薦された者を効力発生日において甲の理事及び評議員に各1名ずつ加え、評議員については平成33年6月開催予定の定時評議員会の終結の時まで、理事については再任手続きを経て平成33年6月開催予定の定時評議員会の終結の時まで就任することを可能とする（平成29年10月24日開催の甲の理事会において全会一致で承認済み）。また、事業の実施にあたっては、必要に応じ乙の職員の支援を受けながらこれを行うものとする。

（合併条件の変更等）

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは事業運営に重大な変動を生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（本契約に定めのない事項）

第8条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、甲乙協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲および乙が記名押印の上、各1通を保有する。

平成29年10月24日

甲 北海道帯広市西22条北2丁目23番地
公益財団法人とかち財団
理事長 長澤秀行



乙 神奈川県横浜市中区尾上町五丁目80番地
公益財団法人起業家支援財団
理事長 松井利夫



第 7 期

平成 2 8 年度決算書類等

自：平成 2 8 年 1 月 1 日

至：平成 2 8 年 1 2 月 3 1 日

1. 事業報告及び同附属明細書
2. 貸借対照表及び同内訳表
3. 正味財産増減計算書及び同内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益財団法人 起業家支援財団

理事長 松井 利夫

公益財団法人 起業家支援財団

第7期 事業報告

(平成28年1月1日より平成28年12月31日まで)

I 法人の概況

1 設立年月日	平成19年3月20日
設立登記	平成19年4月19日
公益財団法人認定	平成22年3月24日
公益財団法人登記	平成22年4月 1日

2 定款に定める目的

本公益財団法人は、起業家経済から起業家社会へと言われるように、起業家の活動が経済のみならず社会にも大きな活力と変革を促す力となることから、起業家精神にあふれ、かつコンプライアンスを遵守する人材を育成し、次々と社会に数多くの起業家の輩出をはかり、もって神奈川県の実業のさらなる発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- ① 将来、事業を起こすことを目標としている大学生、大学院生、高等専門学校生、専修学校生及び各種学校生に対する奨学金の給付並びに起業及び経営に関する指導等
- ② 新規創業及び第二創業に挑戦する起業家、若手経営者や次代の経営を担う経営幹部等を対象としたセミナーの企画及び開催並びに起業及び経営に関するコンサルティング業務、並びに新規創業及び第二創業に挑戦する起業家に対する起業支援金の給付
- ③ アントレプレナー教育の実施及び受託
- ④ 優れた起業家の顕彰
- ⑤ アントレプレナー教育、起業家等に関する調査、研究
- ⑥ その他公益目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

神奈川県商工労働局 産業部産業活性課

5 会員の状況

定款第10章、第50条により、「この法人の目的に賛同し、後援する個人又は法人を賛助会員とすることができる」と規定し、「賛助会員制度」を設けている。但し、平成28年12月31日現在、実績はない。

6 主たる事務所

主たる事務所：横浜市中区尾上町5-80
神奈川中小企業センタービル 1107

7 役員等に関する事項

役職	氏名	担当職務・現職
理事長		
代表理事	松井 利夫	株式会社アルプス技研 創業者 取締役会長
副理事長	江越 博昭	株式会社アルプス技研顧問
理事	平澤 貞昭	株式会社横浜銀行特別顧問
理事	鈴木 邦雄	横浜国立大学名誉教授
理事	河村 幹夫	多摩大学名誉教授、昭和女子大学監事
理事	高久 道男	株式会社ケイエスピー常務取締役
理事	倉橋 泰	株式会社ぱど代表取締役社長
理事	飯島 伸一	株式会社シニア・ベンチャー代表取締役
理事	山田 道代	社会保険労務士法人横浜労務研究所 特定社会保険労務士
監事	谷口 優子	弁護士 谷口綜合法律事務所
監事	原田 恒敏	公認会計士 株式会社アルプス技研監査役
評議員	山田 長満	一般財団法人日本起業家協会理事長
評議員	上野 保	東成エレクトロビーム株式会社代表取締役会長
評議員	遠山悌二郎	株式会社アルプス物流監査役
評議員	山崎 利宏	城山工業株式会社代表取締役社長
評議員	呉 雅俊	株式会社TNP パートナーズ代表取締役社長
評議員	松井 康夫	株式会社グローバル技研代表取締役
評議員	鈴木 信夫	千代田第一工業株式会社代表取締役社長
評議員	野坂 英吾	株式会社トレジャーファクトリー代表取締役社長
評議員	田坂 正樹	株式会社ピーバンドットコム代表取締役
評議員	渡辺 順子	株式会社VM代表取締役社長
評議員	田辺 孝二	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
評議員	浅海 典子	神奈川大学経営学部教授
評議員	増田 辰弘	NPO 法人アジア起業家村推進機構アジア経営戦略研究所 所長
評議員	福重 広文	株式会社アイアンドディー代表取締役
評議員	船橋 兵悟	公益財団法人川崎市産業振興財団専務理事
評議員	石川 敏美	公益財団法人相模原市産業振興財団常務理事

(注) 上記のうち、常勤は江越副理事長であります。

(注) 上記は平成28年12月31日現在の状況です。

(注) 上記のうち、評議員会長は山田長満、同副会長は上野保、遠山悌二郎であります。

8 職員に関する事項

アルプス技研からの出向 3名
派遣職員 1名

9 許認可に関する事項

当財団は、平成21年10月29日開催の評議員会、理事会において申請の承認を得、平成21年11月19日付で神奈川県に対し公益財団法人への移行認定の申請を行いました。その後、神奈川県との折衝、補正、修正作業を終え、平成22年3月24日の神奈川県公益認定等審議会の審議を経て、同日付で神奈川県知事への公益認定の答申がなされ、同月26日、神奈川県より公益財団法人として認定する旨の認定書を受領しました。

当財団は、この認定を受け、平成22年4月1日、旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行いました。

なお、平成22年4月28日付で神奈川県商工労働局産業部産業活性課から公益認定の公示がなされております。

II 事業の状況

前年度に引き続き、学生起業家支援事業、創業後アーリーステージにある起業家支援事業、アントレプレナー教育助成事業を実施しましたが、当年度は新たに神奈川県からの受託事業である起業家創出促進事業を有限責任監査法人トーマツとの協働により実施しました。また当年度は財団設立10周年を迎えたことから、これを記念しての講演会並びに交流会を開催しました。

以下各事業の実施状況について報告申し上げます。

1 事業の実施状況

(1) 学生起業家支援事業

(1) - 1 奨学金給付

第9期奨学生（平成28年4月～平成29年3月）は42名を採用。

第10期奨学生（平成29年4月～平成30年3月）は、平成28年6月から10月末までの募集期間に51件の応募があり、奨学生選考委員会の審査を経て37名を選定しました。

(1) - 2 学生起業塾

第9期奨学生42名に対し、平成28年5月17日を第1回として本年（平成29年）3月7日まで、予定通り6回の学生起業塾を開催しました。3月7日に開催した最終回では『未来企業に求められるもの』をテーマに、松井理事長によるエールを送る基調講演が行われました。

(2) 青年起業家支援事業

創業後アーリーステージにある起業家に対する支援事業として、平成28年4月～9月にかけて起業支援金の公募を行い、3名の応募者の中から、起業・創業支援金審査委員会による審査の結果、1事業者を採択、1、850千円の起業支援金を支給しました。

(3) アン트レプレナー教育事業

昨年度に引き続き、横浜市男女共同参画推進協会による横浜ウーマンビジネスフェスタへの協賛を実施したほか、当年度も、アン트レプレナー教育事業を行う大学や大学の研究室、インキュベーション施設などの支援機関等に対し、当該教育事業を支援、促進するための助成金支給事業を実施しました。

ホームページを通じて公募した結果、合計12件の応募があり、審査により9件を採択、合計5、156千円の助成金を支給しました。

(4) 起業家顕彰事業

「かながわビジネスオーディション」の実行委員会に参加し、当オーディションの審査、表彰等に協力しております。

平成29年2月1日に開催の同オーディション2017には団体賞の一つとして「起業家支援財団賞」を提供いたしました。

この他の顕彰事業としては、川崎産業振興財団による「かわさき起業家オーディション」に協賛、また、横浜ビジネスグランプリ2017への協賛を実施しました。

(5) アントレプレナー教育に関する調査及び研究事業

実施しておりません。

(6) その他

平成28年11月2日(水)、ホテル横浜キャメロットジャパンにおきまして、財団設立10周年記念講演会と記念交流会を実施しました。

記念講演会では、当財団の評議員でもある株式会社TNPパートナーズ代表取締役 呉雅俊様と当財団の奨学生第1期生であったSpiber株式会社代表執行役の関山和秀様にご講演いただきました。

また記念交流会では、神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官の山口健太郎様はじめ、当財団と関わりの深い方々からご挨拶をいただくとともに、現役奨学生のほか、奨学生のOB、OGなど多数の方々のご出席のもと、10周年に相応しいイベントとなりました。

2 管理・運営の状況

特筆すべき事項はありません。

3 重要な契約に関する事項

重要な契約は該当ありません。

4 役員会等に関する事項

当年度は、下記のとおり、理事会を2回開催しました。

第1回 平成28年3月16日（定時）

第1号議案 役員等選任の件

第2号議案 平成27年度事業報告及び収支決算承認の件

第3号議案 奨学生選考委員会委員の選任の件

第4号議案 起業・創業支援金審査委員会審査委員選任の件

第5号議案 アントレプレナー教育事業助成金審査委員会設置並びに審査委員選任の件

第6号議案 定款第59条株主権の行使に関わる件

報告事項 2件

第2回 平成28年12月5日（臨時）

第1号議案 平成29年度事業計画並びに収支予算案の承認の件

第2号議案 特定費用準備資金積み立ての件

第3号議案 その他

報告事項 5件

当年度は、下記のとおり、評議員会を2回開催しました。

第1回 平成28年3月16日（定時）

第1号議案 評議員1名改選（臨時）の件

第2号議案 理事改選（定期）の件

第3号議案 平成27年度の事業報告及び収支決算承認の件

報告事項 4件

第2回 平成28年12月5日（臨時）

第1号議案 平成29年度事業計画並びに収支予算案の承認の件

報告事項 6件

5 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

	24年12月	25年12月	26年12月	27年12月	28年12月
経常収益	42,999	30,135	23,634	46,475	47,806
経常費用	48,443	28,604	29,084	40,126	47,434
経常増減額	△5,443	1,531	△5,451	6,349	371
経常外増減額	—	—	—	—	—
一般正味財産増減額	△5,443	1,531	△5,451	6,349	371
一般正味財産	18,367	19,898	14,447	20,797	20,994
指定正味財産増減額	△5,846	136,066	150,620	343,740	△6,120
指定正味財産	268,553	404,620	555,240	898,980	892,860
資産	288,677	425,125	570,246	922,673	917,694
負債	1,756	606	558	2,896	3,839
正味財産	286,921	424,518	569,687	919,777	913,854

- (注) 1. 平成23年12月事業年度までは、「収支計算書」を作成し、財産の状態（資産、負債、正味財産）以外は「収支計算書」により記載していましたが、平成24年度に定款を変更し「収支計算書」を廃止しました。これに伴い「財産の状態」以外は、平成23年12月事業年度以前を含めて、「正味財産増減計算書」により記載しています。
2. 平成25年度12月並びに平成26年度12月の各事業年度の指定正味財産の増加は、基本財産であるアルプス技研の株式の株式評価益によるものです。
3. 同じく、平成27年度12月の指定正味財産の増加は、基本財産であるアルプス技研の株式の株式評価益によるものです。
4. 平成28年度の指定正味財産の減少は、基本財産であるアルプス技研の株式の株式評価損によるものです。
5. 平成28年度の負債の増加は、アーリーステージにある起業家支援事業における起業支援金並びにアントレプレナー教育事業助成金支給事業における助成金の未払金の計上によるものです。

Ⅲ 当公益財団法人の課題

当財団は平成19年の設立以後10年間にわたり、学生起業家支援、青年起業家支援をはじめ、公益に資する事業を展開してきました。

その間、平成22年3月には公益財団法人への移行の認定を取得、内閣府の地域社会雇用創造事業、横浜市都市整備局や神奈川県のお募事業など起業家の支援育成という事業目的に沿った受託事業も手掛けてまいりました。

また直近の事業年度（平成28年度）では、神奈川県が推進している起業家創出促進事業に携わる等、これまでの財団の実績やノウハウが評価されるようになってきています。

引き続き、奨学生OB、OGとの縦、横のつながりを構築～優秀な先輩起業家と後輩奨学生とのネットワークを構築し、起業を目指す学生の道標となるようなプラットフォームを構築していくことが、当財団にとって極めて重要な課題であり、役割であると認識しています。

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

記載すべき事項はありません。

以上

事業報告 附属明細書

特に、記載すべき事項はありません。

貸借対照表

平成 28年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,476,624	18,373,019	△ 896,395
未収金	1,080	1,815	△ 735
貯蔵品	10,201	4,969	5,232
立替金	33,663	1,000	32,663
流動資産合計	17,521,568	18,380,803	△ 859,235
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	842,860,000	848,980,000	△ 6,120,000
基本財産合計	892,860,000	898,980,000	△ 6,120,000
(2)特定資産			
アーリーステージ特定預金	5,000,000	3,000,000	2,000,000
アントレプレナー特定預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	6,000,000	4,000,000	2,000,000
(3)その他固定資産			
保証金	1,312,640	1,312,640	0
その他固定資産合計	1,312,640	1,312,640	0
固定資産合計	900,172,640	904,292,640	△ 4,120,000
資産合計	917,694,208	922,673,443	△ 4,979,235
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,665,050	2,710,883	954,167
未払法人税等	174,800	0	174,800
預り金	0	185,262	△ 185,262
流動負債合計	3,839,850	2,896,145	943,705
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,839,850	2,896,145	943,705
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
受贈投資有価証券	842,860,000	848,980,000	△ 6,120,000
指定正味財産合計	892,860,000	898,980,000	△ 6,120,000
(うち基本財産への充当額)	(892,860,000)	(898,980,000)	(△ 6,120,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(4,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	913,854,358	919,777,298	△ 5,922,940
負債及び正味財産合計	917,694,208	922,673,443	△ 4,979,235

貸借対照表内訳表
平成 28年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	調整事業	公益目的事業会計	収益事業等会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	14,258,168	3,218,456	0	17,476,624
未収金	0	1,080	0	0	1,080
貯蔵品	0	10,201	0	0	10,201
他会計短期貸付金	0	1,991,967	0	△ 1,991,967	0
立替金	0	33,663	0	0	33,663
仮払金	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	16,295,079	3,218,456	△ 1,991,967	17,521,568
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金(基)	0	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	0	842,860,000	0	0	842,860,000
基本財産合計	0	892,860,000	0	0	892,860,000
(2) 特定資産					
アーリーステージ特定預金	0	5,000,000	0	0	5,000,000
アントレプレナー特定預金	0	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産合計	0	6,000,000	0	0	6,000,000
(3) その他固定資産					
什器備品	0	0	0	0	0
保証金	0	1,312,640	0	0	1,312,640
投資有価証券	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	1,312,640	0	0	1,312,640
固定資産合計	0	900,172,640	0	0	900,172,640
資産合計	0	916,467,719	3,218,456	△ 1,991,967	917,694,208
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	3,380,192	284,858	0	3,665,050
未払法人税等	0	0	174,800	0	174,800
預り金	0	0	0	0	0
他会計短期借入金	0	0	1,991,967	△ 1,991,967	0
流動負債合計	0	3,380,192	2,451,625	△ 1,991,967	3,839,850
2. 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	3,380,192	2,451,625	△ 1,991,967	3,839,850
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	50,000,000	0	0	50,000,000
受贈投資有価証券	0	842,860,000	0	0	842,860,000
指定正味財産合計	0	892,860,000	0	0	892,860,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	892,860,000	(0)	(0)	(892,860,000)
2. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	(0)	20,227,527	766,831	0	20,994,358
正味財産合計	0	913,087,527	766,831	0	913,854,358
負債及び正味財産合計	0	916,467,719	3,218,456	△ 1,991,967	917,694,208
		0			

正味財産増減計算書

平成 28年 1月 1日 から平成 28年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,683	12,503	△ 5,820
基本財産受取配当金	26,180,000	27,880,000	△ 1,700,000
基本財産運用益計	26,186,683	27,892,503	△ 1,705,820
特定資産運用益			
特定資産受取利息	139	356	△ 217
事業収益			
受託等事業収入	3,780,000	0	3,780,000
受取寄付金			
受取寄付金	17,837,707	18,537,103	△ 699,396
雑収益			
受取利息	2,283	3,893	△ 1,610
雑収益	0	42,000	△ 42,000
雑収益計	2,283	45,893	△ 43,610
経常収益計	47,806,812	46,475,855	1,330,957
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	10,752,370	6,646,663	4,105,707
旅費交通費	244,194	121,458	122,736
通信運搬費	368,990	186,643	182,347
消耗什器備品費	578,275	40,295	537,980
消耗品費	216,088	72,920	143,168
印刷製本費	206,323	45,630	160,693
光熱水料費	111,151	120,555	△ 9,404
賃借料	1,789,594	1,861,771	△ 72,177
保険料	2,992	5,447	△ 2,455
諸謝金	1,294,000	1,025,000	269,000
租税公課	3,094	3,055	39
奨学生奨学金支給	14,451,000	12,570,000	1,881,000
会場費	2,071,146	788,188	1,282,958
広報費	154,000	334,000	△ 180,000
会議費	429,258	268,968	160,290
派遣料	652,597	2,038,608	△ 1,386,011
起業支援金	1,850,000	4,000,000	△ 2,150,000
交際費	19,410	0	19,410
教育事業助成金	5,156,000	2,600,000	2,556,000
顧問料	220,320	245,700	△ 25,380
雑費	421,364	241,062	180,302
事業費計	40,992,166	33,215,963	7,776,203
管理費			
給料手当	4,588,438	3,863,764	724,674
会議費	111,086	123,409	△ 12,323
交際費	9,134	0	9,134
旅費交通費	5,904	8,159	△ 2,255
通信運搬費	143,980	92,791	51,189
消耗什器備品費	15,759	21,697	△ 5,938
消耗品費	66,507	29,364	37,143
印刷製本費	26,957	24,570	2,387
光熱水料費	52,307	64,912	△ 12,605
賃借料	842,162	1,002,491	△ 160,329
保険料	1,408	2,933	△ 1,525
諸謝金	336,000	315,000	21,000
租税公課	1,456	1,645	△ 189
派遣料	0	1,097,712	△ 1,097,712
顧問料	103,680	132,300	△ 28,620
雑費	138,008	129,802	8,206
管理費計	6,442,786	6,910,549	△ 467,763
経常費用計	47,434,952	40,126,512	7,308,440
評価損益等調整前当期経常増減額	371,860	6,349,343	△ 5,977,483
当期経常増減額	371,860	6,349,343	△ 5,977,483
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	371,860	6,349,343	△ 5,977,483
法人税、住民税及び事業税	174,800	0	174,800
当期一般正味財産増減額	197,060	6,349,343	△ 6,152,283
一般正味財産期首残高	20,797,298	14,447,955	6,349,343
一般正味財産期末残高	20,994,358	20,797,298	197,060
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益			
基本財産評価益	0	343,740,000	△ 343,740,000
基本財産評価損			
基本財産評価損	6,120,000	0	6,120,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,120,000	343,740,000	△ 349,860,000
指定正味財産期首残高	898,980,000	555,240,000	343,740,000
指定正味財産期末残高	892,860,000	898,980,000	△ 6,120,000
III 正味財産期末残高	913,854,358	919,777,298	△ 5,922,940

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年 1月 1日 から平成 28年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	調整事業	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計	
		学生起業家支援事業	青年起業家支援事業	アントレプレナー教育事業	優れた起業家の顕彰事業	調査・研究事業	共通	小計	請負事業	共通				小計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益														
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	6,683	6,683	0	0	0	0	0	6,683
基本財産受取配当金	0	17,480,000	3,850,000	4,850,000	0	0	0	26,180,000	0	0	0	0	0	26,180,000
基本財産運用益計	0	17,480,000	3,850,000	4,850,000	0	0	6,683	26,186,683	0	0	0	0	0	26,186,683
特定資産運用益														
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	139	139	0	0	0	0	0	139
事業収益														
受託等事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	3,780,000	0	3,780,000	0	0	3,780,000
受取寄付金	0	5,497,613	1,683,545	2,541,518	411,944	0	90,000	10,224,620	0	0	7,613,087	0	0	17,837,707
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,283	0	0	2,283
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	22,977,613	5,533,545	7,391,518	411,944	0	96,822	36,411,442	3,780,000	0	3,780,000	7,615,370	0	47,806,812
(2) 経常費用														
事業費														
給料手当	0	5,497,613	1,683,545	2,541,518	411,944	0	0	10,134,620	617,750	0	617,750	0	0	10,752,370
旅費交通費	0	149,031	2,398	1,476	369	0	42,462	195,736	48,458	0	48,458	0	0	244,194
通信運搬費	0	241,820	58,492	37,183	8,999	0	0	346,494	22,496	0	22,496	0	0	368,990
消耗什器備品費	0	19,699	6,402	3,940	985	0	0	31,026	547,249	0	547,249	0	0	578,275
消耗品費	0	83,133	27,018	16,627	22,041	0	0	148,819	67,269	0	67,269	0	0	216,088
印刷製本費	0	33,696	10,951	6,739	1,685	0	149,040	202,111	4,212	0	4,212	0	0	206,323
光熱水料費	0	65,383	21,250	13,077	3,269	0	0	102,979	8,172	0	8,172	0	0	111,151
賃借料	0	1,052,702	342,128	210,540	52,635	0	0	1,658,005	131,589	0	131,589	0	0	1,789,594
保険料	0	1,760	572	352	88	0	0	2,772	220	0	220	0	0	2,992
諸謝金	0	820,000	236,500	134,000	21,000	0	30,000	1,241,500	52,500	0	52,500	0	0	1,294,000
租税公課	0	1,820	592	364	91	0	0	2,867	227	0	227	0	0	3,094
奨学生奨学金支給	0	14,451,000	0	0	0	0	0	14,451,000	0	0	0	0	0	14,451,000
会場費	0	301,804	6,502	0	0	0	1,762,840	2,071,146	0	0	0	0	0	2,071,146
広報費	0	0	0	50,000	104,000	0	0	154,000	0	0	0	0	0	154,000
会議費	0	332,058	45,129	27,771	6,943	0	0	411,901	17,357	0	17,357	0	0	429,258
派遣料	0	0	0	0	0	0	0	0	652,597	0	652,597	0	0	652,597
起業支援金	0	0	1,850,000	0	0	0	0	1,850,000	0	0	0	0	0	1,850,000
交際費	0	11,418	3,711	2,284	571	0	0	17,984	1,426	0	1,426	0	0	19,410
教育事業助成金	0	0	0	5,156,000	0	0	0	5,156,000	0	0	0	0	0	5,156,000
顧問料	0	129,600	42,120	25,920	6,480	0	0	204,120	16,200	0	16,200	0	0	220,320
雑費	0	259,450	56,066	34,502	8,625	0	0	358,643	62,721	0	62,721	0	0	421,364
事業費計	0	23,451,987	4,393,376	8,262,293	649,725	0	1,984,342	38,741,723	2,250,443	0	2,250,443	0	0	40,992,166
管理費														
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,588,438	0	0	4,588,438
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,086	0	0	111,086
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,134	0	0	9,134
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,904	0	0	5,904
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,980	0	0	143,980
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,759	0	0	15,759
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,507	0	0	66,507
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,957	0	0	26,957
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,307	0	0	52,307
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	842,162	0	0	842,162
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,408	0	0	1,408
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	336,000	0	0	336,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,456	0	0	1,456
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,680	0	0	103,680
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,008	0	0	138,008
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,442,786	0	0	6,442,786
経常費用計	0	23,451,987	4,393,376	8,262,293	649,725	0	1,984,342	38,741,723	2,250,443	0	2,250,443	6,442,786	0	47,434,952
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 474,374	1,140,169	△ 870,775	△ 237,781	0	△ 1,887,520	△ 2,330,281	1,529,557	0	1,529,557	1,172,584	0	371,860
当期経常増減額	0	△ 474,374	1,140,169	△ 870,775	△ 237,781	0	△ 1,887,520	△ 2,330,281	1,529,557	0	1,529,557	1,172,584	0	371,860
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	587,926	587,926	△ 587,926	0	△ 587,926	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 474,374	1,140,169	△ 870,775	△ 237,781	0	△ 1,299,594	△ 1,742,355	941,631	0	941,631	1,172,584	0	371,860
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	174,800	0	174,800	0	0	174,800
当期一般正味財産増減額	0	△ 474,374	1,140,169	△ 870,775	△ 237,781	0	△ 1,299,594	△ 1,742,355	766,831	0	766,831	1,172,584	0	197,060
一般正味財産期首残高	0	△ 7,925,719	△ 5,388,599	△ 7,996,208	△ 1,181,357	0	△ 51,664	37,249,017	14,705,470	0	6,091,828	0	0	20,797,298
一般正味財産期末残高	0	△ 8,400,093	△ 4,248,430	△ 8,866,983	△ 1,419,138	0	△ 51,664	35,949,423	12,963,115	0	766,831	7,264,412	0	20,994,358
II 指定正味財産増減の部														
基本財産評価損														
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0	6,120,000	6,120,000	0	0	0	0	0	6,120,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 6,120,000	△ 6,120,000	0	0	0	0	0	△ 6,120,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	898,980,000	898,980,000	0	0	0	0	0	898,980,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	892,860,000	892,860,000	0	0	0	0	0	892,860,000
III 正味財産期末残高	0	△ 8,400,093	△ 4,248,430	△ 8,866,983	△ 1,419,138	0	△ 51,664	928,809,423	905,823,115	0	766,831	7,264,412	0	913,854,358

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

②①以外の有価証券

i 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、総平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①什器備品

期首において計上していた什器備品については、法人税法の一括償却資産の規定に基づき3年間で均等償却している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券（基）	848,980,000	0	6,120,000	842,860,000
小計	898,980,000	0	6,120,000	892,860,000
特定資産				
アーリーステージ特定預金	3,000,000	2,000,000	0	5,000,000
アントレプレナー特定預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
小計	4,000,000	3,000,000	1,000,000	6,000,000
合計	902,980,000	3,000,000	7,120,000	898,860,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（基）	50,000,000	50,000,000	0	—
投資有価証券（基）	842,860,000	842,860,000	0	—
小計	892,860,000	892,860,000	0	—
特定資産				
アーリーステージ特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
アントレプレナー特定預金	1,000,000	0	1,000,000	0
小計	6,000,000	0	6,000,000	0
合計	898,860,000	892,860,000	6,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	256,738	256,738	0

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため内容の記載を省略している（平20運用指針・13-(5)）
2. 引当金は残高なし。

財産目録

平成 28年 12月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	横浜銀行本店営業部	運転資金として	17,435,529
		横浜銀行本店営業部		772,942
		横浜銀行本店営業部		3,237,314
		横浜銀行本店営業部	基本財産（投資有価証券）の 果実であり、公益目的事業 （学生起業家支援事業）に使用	10,187,259
		横浜銀行本店営業部	収益事業に使用	3,238,014
	定期預金	横浜銀行本店営業部	基本財産（定期預金）の果実	41,095
	未収金	サントリービバレッジサービス	12/1～12/31分	1,080
貯蔵品	手元保管	切手、印紙	10,201	
立替金	神奈川労働局	労働保険料概算払	33,663	
流動資産合計				17,521,568
(固定資産) 基本財産	定期預金（基）	横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産	50,000,000
	投資有価証券	アルプス技研株式34万株	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業 （学生起業家支援事業）の 財源として使用している	842,860,000
特定資産	アーリーステージ特定預金	普通預金 横浜銀行本店営業部	アーリーステージ支援事業 に充当する資産であり、 特定費用準備資金として 管理されている預金	5,000,000
	アントレプレナー特定預金	普通預金 横浜銀行本店営業部	アントレプレナー支援事業 に充当する資産であり、 特定費用準備資金として 管理されている預金	1,000,000
その他固定資産	保証金	神奈川産業振興センター	入居保証金	1,312,640
固定資産合計				900,172,640
資産合計				917,694,208
(流動負債)	未払金	ソニーファイナンス	通信費	3,665,050
		大塚商会	事務用品費	8,532
		富士ゼロックス	beatサービス料金	9,357
		富士ゼロックス	コピー使用料	9,504
		ユウトハンズ	10周年記念講演会・交流会報告	24,013
		イータウン	webサイト更新料	149,040
		横浜銀行	ビジネスダイレクト使用料	8,640
		横浜銀行	振込手数料	2,160
		NTT東日本	振込手数料	8,424
		神奈川産業振興センター	電話代	7,111
		テンプスタッフ	空調・電気料金	12,853
		上甲会計事務所	派遣料	90,558
		アリーステージ起業・創業支援	申請書作成費用	19,558
		アントレプレナー教育事業助成	12月分	1,850,000
		アルプス技研	12月分	1,200,000
		神奈川県受託事業人件費	265,300	
	未払法人税等	横浜中税務署	法人税、地方法人税	174,800
横浜県税事務所		法人事業税等、県民税	91,800	
横浜市		法人市民税	42,800	
流動負債合計				3,839,850
固定負債合計				0
負債合計				3,839,850
正味財産				913,854,358